

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	544,432	588,761	2,544,729
経常利益又は経常損失 () (千円)	286,069	339,879	287,760
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,925	359,287	210,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,473	357,674	214,295
純資産額 (千円)	613,332	743,835	1,131,831
総資産額 (千円)	1,445,738	1,425,888	1,783,387
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	82.48	101.49	59.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	59.57
自己資本比率 (%)	41.7	52.2	63.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	464,082	760,205	545,422
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	56,475	33,634	94,046
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	376,720	263,397	8,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	309,506	365,496	895,938

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	35.41	43.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続いており、その改善のため、予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組が進められております。その結果、当社グループの主力であるデータヘルス関連サービスの需要は国民健康保険を中心に年々増加しております。

また、生活保護受給者の就労支援のための健康管理支援事業としてデータヘルスの導入のほか、企業・健康保険組合においても健康経営への関心が高まりデータヘルスの需要が広がっております。

さらに、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策についても近年関心が高まっており、当社グループにおいても新たな事業の柱とすべく、ポリファーマシー関連サービスの開発と提供を開始しております。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスおよびポリファーマシー関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

データヘルス関連サービスについては、国民健康保険の新規顧客の獲得は順調に進めておりますが、前連結会計年度が第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画の計画支援業務の作成年度であったため、前年同期に比べて受注は減少しております。

この受注減少をカバーするため、健康保険組合および自治体の生活保護担当部門からの受注を増やすべく営業活動を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5億88百万円（前年同期比8.1%増）となっております。前連結会計年度からの継続案件により前年同期と比較して若干の増加となりました。

損益面につきましては、売上高が増加となったものの、販売費の増加により前年同期と比較して損失額が増加し、営業損失が3億41百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）、経常損失が3億39百万円（前年同期は2億86百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億59百万円（前年同期は2億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期連結会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上が第3四半期に集中するため仕掛品が1億99百万円増加したものの、現金及び預金が5億30百万円減少したことなどにより、当第2四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて、3億27百万円の減少となりました。

また、固定資産はソフトウェアおよび投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少などにより、当第2四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて、30百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べて3億57百万円減少し、14億25百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債の残高は、短期借入金の増加3億円、取引先への未払金の減少11百万円、賞与引当金の減少46百万円、その他に含まれる受注先からの前受金の減少14百万円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少1億75百万円などにより前期末に比べて36百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べて30百万円増加し、6億82百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億59百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、7億43百万円となりました。

また、短期借入金などの負債が増加したため自己資本比率が11.3ポイント悪化し、52.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動に使用された資金7億60百万円および投資活動に使用された資金33百万円を財務活動によって得られた資金2億63百万円から差し引いた結果、前期末に比べ5億30百万円減少し、当第2四半期末には3億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は、7億60百万円となりました。

これは、売上高の大部分が3月に計上されるため第2四半期末までは仕掛品残高が多くなり、期中に発生する人件費や外部委託費用等の支払額が売上による入金額を上回るためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、33百万円となりました。

これは、主に医療関連情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出および関西営業所の移転に伴う建物附属設備および備品など、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、2億63百万円となりました。

これは、主に短期借入による運転資金の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,565,060	3,565,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,565,060	3,565,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,565,060	-	456,600	-	156,600

(5)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内海 良夫	広島市中区	962,000	27.17
(株)ベネフィット・ワン	東京都千代田区大手町2-6-2	250,000	7.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	227,700	6.43
渡邊 定雄	東京都板橋区	121,900	3.44
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.39
鹿沼 史明	群馬県前橋市	107,100	3.03
(株)マネックス	東京都品川区荏原5-9-19	103,500	2.92
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.71
岩佐 実次	東京都新宿区	85,400	2.41
渡邊 毅人	東京都板橋区	57,000	1.61
計	-	2,130,600	60.18

(注)平成30年6月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 変更報告書No.1において、Bridge Capital Asset Management株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Bridge Capital Asset Management株式会社
住所	東京都千代田区九段南二丁目5-1
保有株券等の数	株式 236,100株
株券等保有割合	6.62%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,539,600	35,396	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,565,060	-	-
総株主の議決権	-	35,396	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル	24,800	-	24,800	0.70
計	-	24,800	-	24,800	0.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	西田 洋一	平成30年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率
男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,938	365,496
売掛金	116,857	119,239
仕掛品	136,667	336,356
貯蔵品	9,008	16,983
その他	33,950	27,022
貸倒引当金	701	715
流動資産合計	1,191,718	864,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,283	159,117
減価償却累計額	77,913	80,561
建物及び構築物(純額)	73,370	78,556
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	6,796	7,221
車両運搬具(純額)	2,540	2,116
工具、器具及び備品	216,067	219,319
減価償却累計額	157,244	163,771
工具、器具及び備品(純額)	58,823	55,547
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	205,578	207,063
無形固定資産		
ソフトウェア	185,267	173,359
ソフトウェア仮勘定	22,592	21,107
のれん	32,356	28,311
その他	404	404
無形固定資産合計	240,618	223,181
投資その他の資産	145,473	131,263
固定資産合計	591,669	561,508
資産合計	1,783,387	1,425,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,431	1,352
短期借入金	-	300,000
未払金	71,083	59,900
未払費用	110,834	107,438
賞与引当金	97,266	50,437
その他	318,314	122,489
流動負債合計	604,927	641,615
固定負債		
退職給付に係る負債	17,464	17,814
その他	29,165	22,623
固定負債合計	46,629	40,437
負債合計	651,557	682,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	165,229	163,229
利益剰余金	509,802	122,193
自己株式	16,588	16,588
株主資本合計	1,115,043	725,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,787	18,400
その他の包括利益累計額合計	16,787	18,400
純資産合計	1,131,831	743,835
負債純資産合計	1,783,387	1,425,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高	544,432	588,761
売上原価	321,656	364,709
売上総利益	222,776	224,051
販売費及び一般管理費	1 506,600	1 565,106
営業損失 ()	283,824	341,055
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	268	337
受取家賃	270	270
助成金収入	1,313	-
貸倒引当金戻入額	235	-
雑収入	182	1,165
営業外収益合計	2,269	1,773
営業外費用		
支払利息	743	494
支払保証料	690	104
支払手数料	3,081	-
営業外費用合計	4,514	597
経常損失 ()	286,069	339,879
特別損失		
固定資産除却損	156	25
特別損失合計	156	25
税金等調整前四半期純損失 ()	286,225	339,904
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,195
法人税等調整額	1,430	18,188
法人税等合計	2,700	19,383
四半期純損失 ()	288,925	359,287
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	288,925	359,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	288,925	359,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,452	1,613
その他の包括利益合計	4,452	1,613
四半期包括利益	284,473	357,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,473	357,674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	286,225	339,904
減価償却費	37,224	46,120
のれん償却額	4,044	4,044
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	379	350
賞与引当金の増減額(は減少)	9,454	46,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	182	14
受取利息及び受取配当金	268	338
支払利息	743	494
固定資産除却損	156	25
売上債権の増減額(は増加)	27,793	2,382
たな卸資産の増減額(は増加)	238,779	207,664
仕入債務の増減額(は減少)	2,794	6,079
その他	29,847	151,888
小計	437,515	704,036
利息及び配当金の受取額	268	338
利息の支払額	1,036	629
法人税等の支払額	25,800	55,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,082	760,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,905	13,668
資産除去債務の履行による支出	4,208	2,480
敷金及び保証金の差入による支出	6,117	3,198
無形固定資産の取得による支出	26,572	17,591
敷金の回収による収入	326	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,475	33,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
自己株式の取得による支出	73	-
配当金の支払額	17,442	28,169
ストックオプションの行使による収入	563	-
リース債務の返済による支出	6,327	6,434
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,720	263,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,837	530,442
現金及び現金同等物の期首残高	453,343	895,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,506	365,496

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
役員報酬	41,451千円	41,520千円
給料手当	157,871千円	171,969千円
賞与引当金繰入額	16,999千円	21,758千円
退職給付費用	3,866千円	4,298千円
研究開発費	56,846千円	72,165千円

2.売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

当社グループの売上高は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多い傾向にあります。そのため、当社グループでは第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	309,506千円	365,496千円
現金及び現金同等物	309,506千円	365,496千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,514	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,321	8.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失	82円48銭	101円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	288,925	359,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(千円)	288,925	359,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,503	3,540

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。